

第5回 産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会議事要旨

日 時：2008年6月13日（金）14:00～16:00

場 所：文京グリーンコートセンターオフィス 17階 会議室 A

出席者：別添席図

1. 配付資料説明

(1) 検討課題に対する各委員からの優先順位付けについて

前回の情報処理分科会にて提示された課題に対する各委員からの優先順位付けの結果について、資料 1、参考資料 1 および参考資料 2 を用いて経済産業省奥家課長補佐が説明した。

(2) 検討課題に対する今後の取組について

検討課題に対する今後の取組として、文部科学省と経済産業省が連携して推進していくべき施策案を資料 2-1 および資料 2-2 を用いて経済産業省奥家課長補佐が説明した。

(3) ISO PC 236 の取り組み状況について

プロジェクトマネジメントの国際標準化への取組みについて、資料 3 を用いて小川本部長補佐（IPA）が説明した。

(4) 高度 IT 人材育成に関する実態調査報告

昨年度 IPA がリカレント教育や FD（ファカルティ・ディベロップメント）について産学に対して調査した結果得られた課題等について、資料 4 を用いて異特命担当部長（IPA）が説明した。

(5) IPA と NII の連携について

IPA と NII Grace センターとの連携の在り方について、資料 5 を用いて松田本部長（IPA）、本位田委員（Grace センター長）が説明した。

(6) 情報専門学科におけるカリキュラム標準（J07）に対する産業界コメントに対する回答について

情報処理学会でとりまとめた情報専門教育カリキュラム（J07）への産側のコメントに対する対応について、資料 6-1、資料 6-2 を用いて寛委員が説明した。

(7) 先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム・シンポジウムについて

6月23日に開催される「先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム・シンポジウム」について、資料 7 を用いて文部科学省徳岡課長補佐が案内した。

2. 自由討議

資料 1 や資料 2 を中心に自由討議を行った。自由討議の概要は以下の通り。

【A委員（学）】：「IT 人材育成強化・加速プログラム」を実行するにあたっては、人材像毎に育成方法は異なることから、どのような人材を対象にするのか明確にすべき。

【B委員（学）】：同感。人材像についてはモデルになるような人を紹介してはどうか。スーパークリエイターでは手が届かないので、がんばれば手が届く人の姿を出してはど

うか。

- 【C委員（学）】：対象はトップレベルの人材か、広く取って量の育成を目指すのか決めないと議論がまとまらないのでは。情報産業にとって重要なのはレベル 5 以上だろう。スキルの可視化というが、IPA の提供するツールで評価が可能になるのか、よくわからない。
- 【D委員（学）】：大学の学部教育だけが対象なのか、大学院まで含むのか。大学院の役割を定義したらどうか。
- 【阿草座長】：資料 2-1 にあるように、対象がどのレベルとは示していない。産学の両者が議論しながら決めていくことではあるが、どちらがやるべきかという意見もいただきつつ、この場で決める必要はない。
- 【E委員（産）】：学生の可能性を引き出すような質と量のバランスを取っていくべき。文系の人でもシステム的な発想ができる人はいるはずで、IT と業務の間をブリッジできるような人を期待している。
- 【F委員（産）】：CDP は自社でも社員に提示しており、産業界では様々な職種がある。J07 の IS、CS でも内容は大きく異なり、何の人材を対象にしているかが大きな課題になるだろう。業界としては IS よりの人材が欲しい。どのような人材を必要としているのかを基に議論してはどうか。
- 【G委員（産）】：業務領域が重要であり、現場の人たちは自分で一からシステムを作ろうとはしていない。IT を作るプロと使うプロが必要だが、IT 業界に作るプロはほとんどいない。使うプロにも経営だけではなく抽象化、パターン化できる能力が求められている。
- 【E委員（産）】：作る側と使う側で観点が異なり、切り口を変えて見ることも大事。学生に夢を持たせる事も必要。
- 【B委員（学）】：難しいと思うがモデルキャリアプランを作るにあたっては、組込み系や高品質なコア部品（モジュール）など、日本の強みを生かせるプランを盛り込むようにすべき。
- 【C委員（産）】：ユーザー企業はプログラミングよりもパッケージをどのように組み合わせたらいいかを検討できる能力を求めている。大学はそのための基礎を作るという意識であり、焦点をどこに当てるべきか検討すべき。
- 【F委員（産）】：どのような業務に使うのが大事であり、ユーザーがコンピュータを導入するときには BPR も併せて取り組んでおり、基本的なリテラシーだけが求められている訳ではない。大学は基礎教育のみと割り切り、あとは企業で教育するという考え方でいいのではないか。
- 【G委員（産）】：IT を作るプロと使うプロは両方必要で、作るプロがいないために使うプロも出てこない。大学では 4 年間で基礎理論を徹底的に勉強、大学院で製品化、ビジネス化などの勉強をすれば良い。文系の IT リテラシーは低すぎる。日本ではコミュニティーカレッジ的なものが少なすぎる。勤めを辞めて大学等に行くことがほとんどなく、何らかの支援策が必要なのではないか。

- 【阿草座長】：仕組みや施策に対する意見があれば、発言をお願いしたい。
- 【H委員（産）】：資料 2-1 の企業の書き方は一括りとなっているが、ベンダーとユーザーでは人材像が異なるはず。ユーザー企業とベンダー企業 2 者間の連携する場が現実にはなく、人材育成で結びつく場の整備が必要なのではないか。
- 【I 委員（学）】：人材育成の高度化を図るため、企業から大学に教員や講師として来て、産学連携を深めて欲しい。
- 【B 委員（学）】：具体策としては必要な教育が可能な産側の人材を登録したデータベースを整備して欲しい。今までも様々な産学連携施策は行われているはずで、企業側の教育でも有効なはず。
- 【E 委員（産）】： π 型人間のように二つの文化を合わせることで新しい文化が生まれる。
- 【I 委員（学）】：企業の先鋭的な人材を大学にある期間出向する制度の確立が必要。一方、大学教員が企業にある期間出向する場合には、担当している講義、委員等の交代人員の問題などがあり、サバティカル制度を組織的に整備する必要がある。
- 【G 委員（産）】：企業から大学に人を出すときはインセンティブスキームが必要だ。お互いにメリットがあることをどう実現するかを考えないと、長続きしない。大学で教えるからには勉強が必要であり、逆に専門分野を大学の教員に教育していただくことなどから、企業側人材のキャリアの形成に役立つことがあった。NPO を作って学生アルバイトとして雇うことで実務を勉強させることは、私学と一部の公立では可能だったが、ほかの国公立でも可能か文部科学省でも検討して欲しい。
- 【J 委員（産）】：IT を用いた企業改革に資する人材育成—例えば企業人の再教育—は、必要である。企業の意思決定プロセスを考えると、経営トップの理解を深めることが重要である。企業にとってどのようなメリットがあるかを経営トップに説明することが難しい。基礎的な力は大学時代に育てられている事が企業にとっては重要。他方、企業の中で IT に対する関心を高めて行くことが課題と考えている。
- 【K 委員（産）】：キャリア開発は企業での 40 年という時間軸で考える必要がある。企業によって大学で勉強させたい内容は様々であり、一つの図式にするのは難しいのでは。異業種、異分野の知識を IT といかに融合していくかという観点が重要である。多様性の中にいろいろな考えが潜んでいることから、交流をプロモートする仕掛けが必要ではないか。
- 【L 委員（学）】：情報学科の専門科目を J07 という観点から共通部分を整理した。J07 を具体的にどのように展開するかについては、企業とのタイアップが不可欠である。情報系以外の理工系学科の学生に対して、将来 IT の専門分野に進むのではなくとも最低限必要な IT 教育について今後検討すると共に、情報系以外の理工系学科に対しても教育の働きかけをしていきたい。
- 【F 委員（産）】：産学連携を強化、加速する仕組みが必要ではないか。産学共同プログラムは様々な理由で続いて行かないことから、継続的、持続的、自律的に続く仕組みが必要だ。
- 【オブザーバ】：今までの産学連携支援は分散されており、支援が終わると元通りになって

しまう。いっそのこと予算を一点集中して新しい大学を作ってモデル校とし、その成果を展開してはどうか。

【A委員（学）】：情報学科でJ07に準拠したカリキュラムで学習する学生は全体の3割しかない、残りの7割の学生をどうするかを産学で考えなければならない。一つのソリューションとして専門職大学院という解がある。

【阿草座長】：時間ですので、議論を終了する。全体会議が6月27日にあり、中間取りまとめについて検討することになっている。内容については文部科学省、経済産業省とも協議して検討したいと考えており、座長預かりとさせてほしい。

3. 事務連絡

資料8に基づき、今後のスケジュールを事務局が説明した。

以上